

ドイツ・メルケル首相、石油連動方式に拠らないガス価格決定を支持

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

8 月 19 日、ドイツのメルケル首相は、ライプツィヒにある欧州有数のエネルギー商品取引所である European Energy Exchange (EEX) を訪問し、現在、ドイツを含む大陸欧州における天然ガス価格が主に石油価格連動方式で決定されていることに関し、ガス価格決定が石油価格連動から離れ、天然ガスそのものの需給や市場競争を反映した価格決定方式になっていくことを基本的に支持する考えを表明した。ドイツという大国の首脳が、ガス価格決定方式のあり方といういわば「ビジネス上の合意事項・取り決め」に関して踏み込んだ発言をすること自体が大変興味深い。この発言の背景や意義について、以下、考えて見たい。

最も注目すべき背景要因としては、欧州のガス需給構造の特徴と課題、中でも金融危機以降に浮上した、欧州ガス市場特有の問題がある。世界の 3 大ガス市場といえば、米国、欧州、そして日本を含むアジア市場、ということになるが、それぞれに需給や市場構造・価格決定方式には大きな差異と特徴がある。

特に、価格決定方式に関していえば、米国はガスの需給バランス（あるいはガス対ガス競争）によって価格が決まるのに対し、その対極にあるのが日本を中心としたアジア市場で、ここでは、(ガス需給と独立して) 原油輸入価格連動方式で価格が決まっている。実は欧州は、その「中間的な位置」にあるといっても良く、欧州内では、米国型のガス需給決定方式を採る英国と、石油価格連動方式を基本とする大陸欧州が並存、いわば「ハイブリッド型」の価格決定方式となっている。そして、この英国と大陸市場は、Bacton (英国) と Zeebrugge (ベルギー) を結ぶ Interconnector パイプラインなどで物理的に連結していること、欧州大での多くの LNG 基地での LNG 受入が行われていること、などによって、最近は価格形成や実際の価格動向が相互に干渉・影響しあう局面が強まる方向にあった、といえるのである。

ここで、今回の「メルケル発言」のより直接的な背景要因となったのが、欧州におけるガス需給の緩和とそれに基づくガス価格問題に関する関心の高まりであった。環境に優しく、自地域内の北海にも豊富な資源が存在する天然ガスは、欧州でも活発な需要増加が過去持続してきたが、その流れは、金融危機で大きく変化した。2009 年の EU ガス需要は、景気後退に伴って前年比 6% の大幅減少となった。需要不振に陥る中で、発電・産業・民生各部門でのガス販売も困難に直面したが、この需要面 (需給面) の実態を直接反映した価格動向には必ずしもなっていない。それは、前述の通り、大陸欧州ではロシアなど主要供

給国からの長期契約ガス価格が基本的に（ガス需給状況とは独立に）石油価格連動で決定されるためである。

他方、「ハイブリッド型」の欧州市場では、需給緩和した世界のガス市場の影響が徐々に浸透する動きも同時に見られるようになった。最も端的な例が、「シェールガス革命」のあおりを受けて、「余剰」となった LNG 玉が（その需給環境を反映した「安価」な価格で）欧州市場に流入したことである。前述の通り、2009 年の EU ガス需要は、対前年減少となったが、同年の EU の LNG 輸入量は 25% の大幅増加となっている。相対的に高値となった石油価格連動型で決まる長期契約のガス供給を削減して、少しでも安価な LNG 供給の利用拡大を図る動きが欧州において発生したことが窺い知ることが出来よう。これは、石油価格連動型で EU に供給されるロシアのパイプライン供給が前年比 10% の減少（需要減より大きな削減率）となったことも傍証となっている。

こうして、欧州のガスの買手の間では、現在および当面続くと予想されるガス需給緩和のメリットを活かすためにも、従来型の価格決定方式からの脱却を目指す動きが強まっていた。既に、ドイツ・E.ON などは、ロシアとの間の激しい交渉を経て、今年初めには供給契約の一部（15%）については、ガス・スポット価格を反映した価格決定方式導入をロシア・ガスプロムに認めさせている。ガスプロムの抵抗があったことは想像に難くないものの、現在の市場環境から見て、余儀ない妥協を迫られた結果であったとも考えられるのである。

こうして、大きく変化した欧州の、そして世界のガス需給環境を背景に、前述のメルケル発言が出てきた、と見ることが出来よう。主要な消費国であるドイツ（あるいは欧州）にとって、現在の市場環境と売手・買手間の力関係を最大限活用し、自らにとって有利な変更を求めるメッセージを一国のトップから発信した、ということである。また、拡大する欧州内でのガス・スポット取引を背景に、ドイツに所在する取引所としての EEX の更なる発展と価格発信の中心地として EEX が成長することをサポートする、これもメルケル首相の発言にとっての政治的な考慮要件になったのではないか。

翻って、この欧州における変化は、まだ直接にはアジア市場まで伝播していない。しかし、日本も含め、アジア全体でガスへの期待が大きく高まりつつある現在、ガスの利用拡大がさらに進展するためには、今まで以上に安定的で競争力のある価格でのガス供給確保が重要になることは当然である。米国発の「シェールガス革命」の世界での広がりと共に、欧州市場でのガス市場構造の変化は、世界市場全体を動かす重要なドライバーとなる可能性があるだけに、わが国のガス市場関係者にとって、最新情報の収集・分析とそれに基づく戦略展開が求められていくことになるだろう。

以上

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp